プレス発表資料

平成２７年１１月１３日
国立研究開発法人 防災科学技術研究所

2015 公開シンポジウム「災害に強い社会の実現に向けた災害リスク情報の共有・利活用」を開催

国立研究開発法人防災科学技術研究所（理事長：林春男）は、2015 年 12 月 11 日（金）に公開シンポジウム「災害に強い社会の実現に向けた災害リスク情報の共有・利活用」を開催します。

今回のシンポジウムでは、平成 23 年度から 5 か年計画で進めてきた「災害リスク情報の利活用に関する研究」プロジェクトの成果を中心とし、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「レジリエントな防災・減災機能の強化」、文部科学省「地域防災対策支援研究プロジェクト」等関連する研究開発の進捗状況や、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨における災害対応支援について報告致します。また、これらを踏まえ、これからの防災研究のあり方や求められるものについての意見交換を行います。

皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

シンポジウム Web ページ　http://risk.ecom-plat.jp/hp/151211sympo/

１．主催：国立研究開発法人防災科学技術研究所

２．日時：平成 27 年 12 月 11 日（金）10:00～17:00

３．場所：東京国際フォーラム・ホールＤ7（東京都千代田区丸の内３丁目５−１）

４．内容：別紙資料による。

５．本件配布先：文部科学記者会，科学記者会，筑波研究学園都市記者会

別紙

2015公開シンポジウム「災害に強い社会の実現に向けた災害リスク情報の共有・利活用」を開催

１　シンポジウム開催趣旨

国立研究開発法人防災科学技術研究所(理事長:林春男)は、2015 年 12 月 11 日(金)に公開シンポジウム「災害に強い社会の実現に向けた災害リスク情報の共有・利活用」を開催します。

今回のシンポジウムでは、平成 23 年度から 5 か年計画で進めてきた「災害リスク情報の利活用に関する研究」プロジェクトの成果を中心とし、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP)「レジリエントな防災・減災機能の強化」、文部科学省「地域防災対策支援研究プロジェクト」等関連する研究開発の進捗状況や、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨における災害対応支援について報告致します。また、これらを踏まえ、これからの防災研究のあり方や求められるものについての意見交換を行います。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

２　開催概要

【名称】	2015 公開シンポジウム「災害に強い社会の実現に向けた災害リスク情報の共有・利活用」	
【主催】	国立研究開発法人防災科学技術研究所	
【日時】	2015 年 12 月 11 日(金)　10:00～17:00	
【会場】	東京国際フォーラム・ホールＤ7（有楽町駅より徒歩１分） 〒100-0005　東京都千代田区丸の内３丁目５－１	
【参加費】	無料	
【対象】 【定員】	防災研究に関心のある公的機関、企業、個人の皆様 先着 120 名　※定員を超えた場合、資料を配布できない場合があります。	
プログラム概要	ポスターセッション 10:00～12:00	「災害リスク情報の共有・利活用に関する個別研究成果報告」
	全体シンポジウム 13:00～13:10 13:10～15:30 15:45～16:50 16:50～17:00	 開会挨拶 第一部「災害リスク情報の共有・利活用と平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」 第二部「研究開発成果の最大化とこれからの防災研究に求められるもの」 閉会挨拶

＊プログラムは、都合により変更の可能性が有ります。予めご了承ください。

３　シンポジウム関連 Web サイト

参加申し込み及びお問い合わせは、下記のサイトにて受け付けております。
http://risk.ecom-plat.jp/hp/151211sympo/

４　プログラム詳細

■ポスターセッション

「災害リスク情報の共有・利活用に関する個別研究成果報告」

(10:00～12:00)

国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）では、平成 23 年度から５か年計画で「中期計画」を策定して研究開発を推進しており、今年度がその最終年度となります。災害リスク研究ユニットが推進する「災害リスク情報の利活用に関する研究」は、主に「地域防災」を対象に、ハザードマップをはじめとする各種災害リスク情報を地域で共有・利活用しながら、防災活動や災害対策を進めていく手法や支援システムに関する研究開発を行うプロジェクトです。特に、中期計画が始まる直前に東日本大震災が発生したため、それまでの研究成果を活用した応急対応支援や復旧復興支援を行いながら、現場の方々と協働で課題を抽出し、解決策を検討し、研究開発に反映してまいりました。また、特に社会的ニーズが高い研究課題については、積極的に外部資金の獲得に努め、研究開発を加速化させてきました。

このポスターセッションでは、「災害リスク情報の共有・利活用」をテーマに実施してきた各種研究開発の全体像を紹介した上で、個別の研究成果について、研究員と参加者の皆様と意見交換を行います。

●全体概要と趣旨説明(10:00～10:15)：

プロジェクトディレクター　臼田 裕一郎

●発表(10:15～10:45)：

・ 地域コミュニティの協働に基づく地域防災実践手法の開発
主任研究員　李 泰榮

・ 地域防災を支援する情報共有・利活用システムの開発　主任研究員　田口 仁

●ポスターセッション(10:45～12:00)：

対象とする防災フェーズを、「予防（事前対策）」、「対応（応急対応）」、「回復（復旧復興）」に分け、各種研究開発の概要と得られた成果を紹介します。

＜予防（事前対策）＞

・ 地域コミュニティの防災プロセスを確立するために～防災活動の実践から地区防災計画の作成まで～　主任研究員 李 泰榮

・ 地域コミュニティによる防災を実践する支援ツール～地域防災キット～　主任研究員 田口 仁

・ 地域コミュニティの情報基盤となるシステム～e コミュニティ・プラットフォーム～　研究員 半田 信之

・ 防災コンテストを通じた地域防災の実践と得られた成果　研究員 島崎 敢・研究員 上村 光治

・ 地域防災の継続的な実践のための中間支援組織の重要性　研究員 崔 青林

・ 地域が抱えている防災上の課題と解決方法である研究成果を結び付け提供するサービス～統合化地域防災実践支援 Web サービス「ALL 防災 Web」～　主幹研究員 三浦 伸也

＜対応（応急対応）＞

・ 府省庁連携防災情報共有システムとその利活用技術の研究開発　主幹研究員 花島 誠人・研究員 佐藤 良太

・ 協調・連携に基づく応急対応を実現するための自治体利活用システムの研究開発　主幹研究員 伊勢 正・研究員 磯野 猛

・ 平成 27 年 9 月東北・関東豪雨における常総市への応急対応支援～災害対策本部および災害ボランティアセンターにおける情報共有・利活用支援～　研究員 佐野 浩彬・研究員 高橋 拓也・研究員 岡田 忠

＜回復（復旧復興）＞

・ 災害ボランティアセンターの効果的な運営のための支援ツール～災害ボランティアセンター運営支援キット～　研究員 水井 良暢

・ 津波被災地における被災者の継続的な見守りのための支援ツール～見守り情報管理支援システム～　主任研究員 李 泰榮

・ 津波被災地の映像や資料を新たな災害対策へ活用するための支援ツール～デジタルコンテンツアーカイブシステム～　研究員 増田 和順

※ポスターのタイトルと発表者は、都合により変更の可能性が有ります。
予めご了承ください。

■全体シンポジウム

１．　開会挨拶（13:00～13:10）　　理事長　林 春男

２．　第一部「災害リスク情報の共有・利活用と平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」（13:10～15:30）

災害時応急対応における情報共有・利活用は長年課題として残されており、特に国や自治体といった公助の分野においては、これが円滑かつ適切に行われなければなりません。

災害リスク研究ユニットは、平成 26 年度より、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「レジリエントな防災・減災機能の強化」の一環として、「府省庁連携防災情報共有システムとその利活用技術の研究開発」と、「リアルタイム被害推定・災害情報収集・分析・利活用システム開発」の「自治体利活用システム」を担当しています。この研究開発の中で、府省庁・地方公共団体・関連機関が相互に情報を共有し、効果的に利活用するシステムを実現し、災害に強い社会にすることを目指しています。

また、「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」による大規模な水害が発生しました。この災害により特に甚大な被害を受けた茨城県常総市に対し、災害リスク研究ユニットは、これまでの研究開発から得た知見とシステムを適用し、情報共有と利活用に基づく応急対応支援を実施しました。さらに、この支援を通してこれまでの成果の有効性を検証するとともに、社会における様々な課題も抽出して参りました。

第一部では、公助における情報共有・利活用について、これまで取り組んできた研究開発の進捗と、今回の常総市情報支援の概要及び成果について報告致します。特に地方公共団体における災害情報の共有・利活用の課題と今後の取組について、会場の皆様と意見交換を行います。

●**発表**：

① 防災科研における災害リスク情報の情報共有・利活用の取組
② 防災科研が提供する情報共有・利活用のための情報システムについて
③ 「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」における常総市への情報支援から見えてきた情報共有・利活用における課題

●**コーディネーター**：　　主幹研究員　花島 誠人・主幹研究員　伊勢 正

●**参考 Web ページ**：

戦略的イノベーション創造プログラム（ http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/）
官民協働危機管理クラウドシステム（ http://ecom-plat.jp/k-cloud/ ）
平成 27 年 9 月関東・東北豪雨における防災科研の対応
（ http://ecom-plat.jp/nied-cr/hp/p00038 ）

３． 第二部「研究開発成果の最大化とこれからの防災研究に求められるもの」（15:45～16:50）

防災科研は今年度から国立研究開発法人となり、従来に加え、「研究開発成果の最大化」という新たなミッションが与えられました。「研究開発成果の最大化」とは、防災科研が自ら実施する研究開発のみならず、行政への技術的支援、他機関との連携・協力等を通じて「大学、民間事業者等他機関の研究開発成果も含めた我が国全体としての研究開発成果を最大化することである」とされています。これに先立ち、災害リスク研究ユニットでは、平成 25 年度より、文部科学省「地域防災対策研究プロジェクト」のうち「研究成果活用データベースの構築及び公開等」を受託し、「統合化地域防災実践支援 Web サービスの構築」として、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果を一元的に提供するデータベース構築ならびに防災研究の成果の展開を進めております。

第二部では、この「統合化地域防災実践支援 Web サービス」についての進捗状況を報告するとともに、大学、自治体、NPO 法人等の方々をパネリストに迎え、防災研究分野における「研究開発成果の最大化」としての社会還元・社会展開の観点から、今後の防災研究のあり方や求めるものについて、会場の皆様と意見交換を行います。

●発表：「地域防災の実践の場に研究開発成果を届ける仕組みづくり～統合化地域防災実践支援 Web サービスの構築～」

防災科学技術研究所 主幹研究員　三浦 伸也

●パネリスト（敬称略）：

つくば市 環境生活部 危機管理課　危機管理係長　鬼塚 宏一
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと 代表　桑原 眞二
学校法人　東洋大学 副学長　松原 聡
防災科学技術研究所 社会防災システム研究領域長　藤原 広行
他、登壇者調整中

●コーディネーター：

防災科学技術研究所 プロジェクトディレクター　臼田 裕一郎

●参考 Web ページ：

地域防災対策支援研究プロジェクト（ http://all-bosai.jp/chiiki_pj/ ）

４．閉会挨拶（16:50-17:00）　社会防災システム研究領域長　藤原 広行

【会場案内】東京国際フォーラムへのアクセス
（東京国際フォーラム　http://www.t-i-forum.co.jp/general/access/）
＜ JR 線 ＞
・有楽町駅より徒歩 1 分　・東京駅より徒歩 5 分（京葉線東京駅と B1F 地下コンコースにて連絡）
＜ 地下鉄 ＞
・有楽町線：有楽町駅(B1F 地下コンコースにて連絡)　・丸ノ内線：銀座駅より徒歩 5 分
・日比谷線：銀座駅より徒歩 5 分/日比谷駅より徒歩 5 分　・三田線：日比谷駅より徒歩 5 分
・千代田線：二重橋前駅より徒歩 5 分/日比谷駅より徒歩 7 分
・銀座線：銀座駅より徒歩 7 分/京橋駅より徒歩 7 分